

## 関電元役員らの金品受領不起訴を不服として 市民団体が検察審査会に審査申し立て！



関電元役員らの金品受領をめぐり、八木誠前会長らを会社法の特別背任容疑などで告発してきた市民団体が1月7日に、大阪地検特捜部の不起訴処分を不服として、大阪第二検察審査会に審査を申し立てた。

元役員らは原発立地の高浜町の元助役から約3億7千万円相当の金品を受領し便宜を図っていた。また震災後に減額した役員報酬について、退任後に嘱託報酬の形で補填していた。告発に対し特捜部は昨年11月に元役員ら9人全員を嫌疑不十分として不起訴とした。

市民団体代理人の海渡弁護士は「起訴されて真相が明らかになることは、関電の経営がまともな状態に戻っていくためにも極めて重要だ」と述べ、検察審査会への期待を語った。



## 女川原発の再稼働を許すな！

事故が起こった福島第一原発の約100km北側の宮城県女川町にある女川原発。震災以降止まっていたが、2年前に規制委の審査を通り、宮城県知事と女川町長が「地元同意」を表明している。反対運動は困難となっている。

## 新成人に「憲法擁護」を訴え（宝塚9条の会）

1月10日には全国で「成人式」が行われた。宝塚市でも3度に分けて式典があった。「九条の会」は横断幕をかかげて、新成人の皆さんに対して、「憲法擁護」「戦争反対」などのアピールを行った。



## 沖縄県知事の年頭のあいさつ 本土復帰50年「基地問題に全力」

玉城沖縄県知事は4日の年頭あいさつで、「日本復帰50年」に当たって、県民の意見を取り入れながら、今後の建議・宣言を検討すると語った。復帰を前に琉球政府の屋良朝苗主席（当時）が政府に示した「屋良建議書」が描いた沖縄像と現状を比較した上で、県民の福祉を優先的に考え、地方自治の確立、反戦・平和、基本的人権の確立、県民本位の経済開発などを骨組みとする新生沖縄を強調した。



## 1月25日には関電株主代表訴訟の第3回口頭弁論

関電幹部の金品受領等を大阪地検が不当にも不起訴にしたため、株主代表訴訟の役割は大きくなっている。本訴訟では、金品受領の森中元取締役、事件を取締役に報告しなかった当時の取締役、監査役と事件対応に関電に指南して監査役に就任した佐々木元大阪高検検事長（現取締役）の責任を問うている。第3回口頭弁論では、被告らの弁明に対し、弁護団が厳しく追及し、原告株主1名が意見陳述をする予定である。

日時：1月25日（火）13:00 大阪地裁前集合  
ミニ集会と入廷行進 終了後に報告集会

## 西尾慧吾のページ 日本社会の構造悪を変えるために 真の意味での沖縄との連帯を実現する年にするために

新年あけましておめでとうございます。今年は1972年（所謂「沖縄の復帰」）から50年の節目。特に日本と沖縄の関係のあり方が問われる一年になります。昨年取り組み始めた遺骨土砂問題意見書運動は全国に広まり、沖縄県内外計178自治体（日本の全自治体数のちょうど1割）で意見書を可決するに至りました。12月議会では、池田市・豊能町・能勢町など北摂での意見書可決が相次ぎ、大阪府内全自治体の4割を超える18の自治体（池田市・和泉市・泉大津市・茨木市・大阪市・貝塚市・柏原市・河南町・堺市・四條畷市・吹田市・太子町・高石市・豊中市・豊能町・富田林市・能勢町・松原市）が既に意見書を通してあります。沖縄振興予算切り下げや優遇税制撤廃など、国は沖縄いじめを加速しています。現在沖縄には米軍が持ち込んだウイルスによるコロナ第6波が襲っていますが、対米従属一辺倒の現政権の手落ちが明らかです。京都の米軍経ヶ岬通信所でも感染者が確認されました。中国や北朝鮮より、米軍の方がよほど安全保障上の脅威です。昨年の日米共同演習（ヤマ

サクラ）で伊丹駐屯地などが使われたことに顕著ですが、米軍・自衛隊の連携強化は日本全国を犠牲にします。私はバイデン大統領に日米地位協定改善を求めるメールを送る呼びかけを始めましたが、安保体制・地位協定を変える運動も、全国で本格化すべきです。大阪で暮らしていると、沖縄の抱える問題と自分たちの地域課題との連続性がよく見えます。今度大阪府市の特別顧問に就任する和泉洋人氏は首相補佐官として辺野古埋め立てを推進した張本人ですし、万博建設予定地の夢洲はマヨネーズ地盤や生態系破壊といった、辺野古と全く同じ問題を抱えています。今年は全国の市民運動を弾圧する土地規制法の施行年でもありますし、沖縄を他人事視するのはやめねばなりません。「沖縄のための運動」ではなく、「日本社会の構造悪を変えるための運動」として沖縄の課題にも取り組む。今年をそうした真の意味での沖縄との連帯を実現する年にするため、私も努力を重ねます。西尾 慧吾

「遺骨で基地を作るな！緊急アクション！」呼びかけ人

## 欧州委員会 脱炭素口実に原発推進(日経 1/3)

EUの欧州委員会は1日、原子力と天然ガスを脱炭素に貢献するエネルギーと位置づける方針を発表した。この方針に対しては、ドイツ、スペイン、オーストリアなどの諸国は「原発回帰」だとしてこれに反対している。

## 日豪防衛協力体制強化を合意(朝日 1/7)

6日に、岸田首相は、豪州のモリソン首相とオンライン会談を行い、自衛隊と豪州軍の共同訓練などの「円滑化協定」に署名。岸田首相は、「日豪の安保協力を新たな段階に引き上げる画期的な協定だ」と強調した。

## 日米外務・防衛閣僚会議(朝日 1/8)

日米外務・防衛担当閣僚会合が7日に発表した共同発表は、中国を強くけん制し、日米が戦略を完全に整合させ、共同の能力を強化し、共同で対処するとの姿勢を強調した。日米同盟が、日本近傍での防衛出動ではなく、米国の対中国戦略と一体となっていることを示した。台湾海峡とは明示しない緊急事態への共同計画作業が進展したことなどを誇示して中国への敵意を示した。

## 入管法改正案再提出見送りへ(朝日 1/8)

政府・与党は、昨年の通常国会で成立しなかった「入管法」の改正案について、17日召集の通常国会に再提出しない予定とした。7月の参議院選挙前に、国会で入管施設内でスリランカ女性が死亡した問題で政府が批判されることを避けたいとの思惑である。

## 入管法長期収容は人権違反と提訴(朝日 1/10)

裁判など審査がないのに入管庁の施設に収容されている難民申請中のイランとトルコ国籍の2人が、国際人権規則に違反するとして、損害賠償を国に求める訴訟を東京地裁に起こす。国連人権理事会の作業部会も日本政府に出入国管理法の見直しを求めている。

## 政府が妨害する国連報告者の訪日を要請

国連人権理事会には世界の避難者の状態を調査するために、特別報告者が任命されている。日本の東電福島原発事故による避難者調査のために、国内避難民の権利担当の特別報告者が、2018年から訪日することを求めているのに、外務省は「鋭意調整中」と称して、その受け入れを行っていない。今回、日本のNGO団体などが、外務省に対して、早期の訪日受け入れが必要だとする要望書を外務省に手渡した。政府は要望に応じ、特別報告者の訪日を直ちに認めるべきである。

## 米国原子力企業の「高速炉開発計画」に日本が参加へ!

1月6日に荻生田経産相は米エネルギー長官との会談で、原子力分野での協力継続を確認した。そして米国内で計画されている小型モジュール炉(SMR)や高速炉の実証研究に連携して取り組む方針を伝えた。

小型モジュール炉(SMR)についてはNo255(2021/11/15)で紹介したが、日本の日揮やIHIも出資している。

## 世界長者のビル・ゲイツ(MS創業者)の道楽

今回強調されている「高速炉」はウラン燃料を効率的に燃やす「核燃料サイクル」の中心施設として、世界で研究されたが、日本では事故を起こして運用テストもできなかった「もんじゅ」が2016年に廃炉となった。世界でもほとんど中止となり、日本が参加した仏国の研究炉も立ち消えとなった。日本政府は「核燃料サイクル」構想

## 案内 「建国記念日反対」「戦争する国NO」集会



競争・強制でなく 命と人権を守る教育を!  
講演: 教育は社会をどう変えたのか?  
~カメラのように思想を使う~

講師: 桜井智恵子 関西学院大教授

今回の講演では、次の第一歩、分断と統治に抗するための手がかりをという事で、別の生の在り方論—アナーキズムなるものとグラムシの「陣地戦」を。

## 特別報告: 黒田伊彦(大阪ネット前代表)

部落差別と天皇制~全国水平社創立100周年に際して~  
差別の原点たる天皇制との闘いと挫折から、今日の課題

日時: 2022年2月11日 13:30 開会 (13:00 開場)

場所: 天王寺区民センター (谷町線夕陽丘下車)

## 大阪維新によるIR・カジノ誘致反対 反対署名すでに30000! 拡大に全力を!

大阪市民交流会のニュースによると、誘致反対のオンライン署名が物凄い、勢いで広がっている。すでに30,000人を超えてますます拡大中である。ぜひ協力を!

1月7日から、大阪府・市による、IR 区域整備計画案の住民説明会が始まった。たった1時間半の説明会で、1時間も説明、質疑応答は30分間。わずかな住民しか質問ができず、質問に対し、真剣に答えようとせず、ごまかしたり、質問とは異なる回答をするなど、不誠実な態度。しかも、時間になると多くの人が挙手をしているのに質問を打ち切るといった、維新らしい不誠実な態度であった。

はっきりしてきたことは、「万博・IR・カジノの「夢洲」は「夢」の島でなく「借金地獄」の島!」ということであった。

大阪市の計画でも、22年度から万博のインフラ整備費やIR用地の改良、夢洲駅整備などの費用がのしかかり、破産しないためには一般会計から借金を重ねざるをえなくなる。万博用地は無償提供であり、IR・カジノ用地は年25億の賃貸にすぎない。その結果、夢洲関係予算は2076年まで「赤字」と試算されている。賃貸契約は35年で、それまでに止めるには違約金が必要である。



の維持のため米国の計画に飛びついた格好である。

個人の資産額が約13.5兆円のビル・ゲイツ氏(マイクロソフト創業者)が創設した「テラパワー」社は、開発中のナトリウム高速原子炉(SFR)の実証炉を年内に建設予定である。ゲイツ氏は気候変動問題に関する財団を運営し、今回はクリーンなエネルギー開発を志向したという。

## 目新しくても安全性も何もない第4世代原発

「SFR」実証炉は345MWの規模で、金属ナトリウムを冷却材に使用する。ナトリウムを使用することで原子炉の内圧を低く設計できるので安全性が高いとしている。金属ナトリウムは水と反応すると火災と爆発を引き起こす。日本の「もんじゅ」では金属ナトリウムの漏洩で事故を起こした。その対策を含め内容は明らかではない。